

## 日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

## 第一部 労働者状態

## II 産業合理化と経営・労務

## 1 産業動向と産業合理化

## 5 国鉄の合理化と民営・分割問題

## 国鉄の「余剰人員の調整策」

国鉄当局は本年鑑一九八五年版で述べたように八四年六月五日、八四年度要員計画と「余剰人員対策」を発表した。これを具体化するために同年七月一〇日、「余剰人員の調整策」として、つぎの三点が国労に提案された。

「退職前提の休職制度」として、従来、五六歳以上にも適用されていた「基本賃金一〇〇%支給の休職制度」を廃止した。ただし、八四年度にかぎり五六～五八歳の退職希望者には従来どおりの休職制度を維持する。「復職前提の休職制度」(一時帰休制度)としては、五〇歳未満を対象に期間二年以内で、身分は国鉄職員のままに休業手当を基本賃金の六〇%支給というものであり、この間アルバイトで働くことは許される。「関連企業への出向」は期間三年で更新もでき、身分は国鉄職員だが、労働条件や詳細な給与条件などは出向先の企業に準ずることになる。さらに、「退職勧奨」として、従来五五歳以上にも認められていた定昇・ベアや昇格を停止した。右の「余剰人員対策」は、わかりやすくいえば、五〇歳代は勧奨退職、三〇～四〇歳代は出向奨励、二〇歳代は一時帰休奨励というものである。

この「余剰人員対策」について、国鉄当局は三ヵ月間の労組との協議を経て一〇月一〇日から実施し、一万八〇〇〇人～二万人に適用することを計画した。

## 「余剰人員対策」の実施状況

このうち、「退職前提の休職」にかんしては、八一年一二月、公労委斡旋で、最終退職勧奨年齢を六〇歳に引きあげる特別退職協定が締結されたが、その協定の三年間の期限が切れ、当局が新たな提案をしたのである。そこで、国鉄関連五組合は一致して斡旋申請し、舞台は公労委に移った。「復職前提の休職」「出向」にかんしては動労、鉄労、全施労の三組合が受諾し、国労、全動労は拒否した。しかし、国鉄当局は八四年一〇月一日、国労、全動労との交渉を一方向的に打ち切り、雇用安定協約の破棄を通告した。労働協約の破棄は現行労組法では一年経つと自動的に無協約状態となり、組合側に不利は免れない。結局、八五年二月八日、国鉄労使トップ会談が開かれ、この問題について実務者段階での団交再開を合意した。

「余剰人員対策」の実施状況は八四年度中の退職者総数約三万人で、「復職前提の一時帰休」申出者が三九五五人、「出向」が二五二九人である。大量の申出者が出たともいえるが、当局の予定と比べて少ないということもできる。国鉄関連の「出向」先にかんしては八四年一〇月八日、国鉄当局

は、運転、施設、電気、工作、情報システム、資材などの業務委託会社および旅客のエージェント第三セクター、臨海鉄道・物資別ターミナルなど、ホテル、広告媒体管理会社、駅ビルなど、鉄道弘済会、同系の会社、日本食堂、鉄道会館、自治体など、建設会社などの出資会社・非出資の関連会社などを掲げ、トータルの派遣可能数を約二五〇〇人と明示した。また、民間企業も有力な出向先となった。なお、八五年九月現在で申出者はさらに増え、国労の調べでは「退職前提の休職」六七二三人(前出の者は八五年三月で退職した者が多い)、「復職前提の休職」一五〇七人、「出向」六二四四人となった。

さらに、国鉄当局は八五年三月のダイヤ改正で、駅の無人化(全国の駅の六〇%を上回る)、ホーム要員の削減、窓口廃止、貨物車の緩急車廃止、車検周期の大幅延長などを実施したうえ、機関士や運転士の効率運用を目的として、従来の一六時間四〇分、週四〇時間勤務を、週四三時間以上に延長したり、手持ち時間の圧縮、食事休憩の短縮、休憩時間の長さと同数の縮減などの合理化を実施した。

こうして作りだされた「過員」は「過員センター」(要員センター、職員センター、業務開発センターなど)に集められ、教育訓練を受け、臨時的作業に駆り出されたり、ホームの掃除や草むしりなどの雑務、無人駅の特別改札、団体客募集のためのチラシ配布、戸別訪問、切符のセールス、駅構内でのジュース販売などに従事させられている。

## 配転・出向の具体例

つぎに配転・出向の具体例を紹介しておく。工場、車両センターの全国規模の再編統廃合計画が、八四年七月一二日、当局から組合に提示された。この計画の背景には、貨物部門の縮小均衡策や旅客輸送の伸び悩みで四年前に比べ在来線の車両数が貨車の五二%(五万一九〇〇両)減、機関車の一一%(四五〇両)減、旅客車の六%(一六五〇両)減があり、これにともなって車両の修理保守、検査業務が減少したという事情がある。計画の内容は、(1)盛岡工場(七五二人)、旭川(二九九人)、若松(二九七人)両車両センターの三カ所を八五年一〇～一二月に廃止する、(2)後藤(米子市)、多度津(香川県多度津町)、広島(広島市)、幡生(下関市)の四工場と釧路、新津、鹿児島島の三車両管理所、それに五稜郭車両センター(函館市)の合計八カ所を現業機関(車両所)に格下げし、業務を大幅に縮小する。この結果、鉄道工場業務は全国で二四カ所に集約され、職員は二万人強のうち約二〇〇〇人が合理化されることになる。

新潟鉄道管理局には最盛期で約一万六〇〇〇人いたが、八五年六月には約一万人に減少している。機関士一五九人のうち、今回の「休職」や「出向」に応じない「過剰」人員七〇人は、八五年四月から管内五カ所の業務開発センターに異動させられた。このうち、新津機関区にかんしては機関士一六人のうち業務開発センターに一四人が異動させられ、いすゞ・ダイハツなどの自動車工場への出向者が七人出ている。業開センターへの異動者は構内清掃、ペンキぬりかえ、草刈りなどの仕事をせざるをえない。しかも、乗務しないので諸手当が削られ一カ月五～一〇万円の減収となっている。他方、八五年三月のダイヤ改正で二人乗務が一人乗務にきりかえられ、乗務にとどまった機関士も労働強化を強いられている。こうしたコスト削減をねらった合理化は、国鉄労働者に物的・心的な負担を負わせ、八四年一月から八五年二月までに新潟鉄道管理局管内で四人の自殺者がでたほどである。

## 分割・民営化への動き

このような当局の人員削減攻勢が強まる中で、国鉄では民営・分割化の方針が着着と具体化され

つつある。八四年八月一〇日、国鉄再建監理委員会は国鉄経営の改善のための基本的実施方針（第二次提言）を発表した。これは、現行経営形態の問題点として、公社制度にともなう問題点と全国一元的運営による問題点を指摘し、現行経営形態を維持しなければならない積極的必要性は見いだしがたく、現行制度の枠内での手直しによる再建も不可能であるので、分割・民営化の方向を念頭において具体的内容を検討する、というものであった。

国鉄再建監理委員会が分割・民営化の基本方針を打ち出すなかで、国鉄当局は八五年一月一〇日、「経営改革のための基本方策」という独自再建案を発表した。八四年五月八日に「経営改善計画」が出されてから八ヵ月にしてその修正案を出さざるを得なかったのである。この基本方策の骨子は、(1)八七年四月一日に民営化(特殊会社化)し、徹底した分権管理を前提に全国一体運営をつづける、(2)要員規模を九〇年度に一八万八〇〇〇人体制とする(余剰人員は六万七〇〇〇人)、(3)余剰人員対策などにたいし国の支援を求める、というものである。この基本方策は、民営化を認めつつ、分割に反対して全国一体運営を維持することをねらい、人員は大幅に削減するというものであった。

しかし、国鉄再建監理委員会は、国鉄当局の基本方策にたいして、認識が甘い、として批判的であった。こうした経緯のなかで中曽根首相は八五年六月一二日、国鉄の分割に批判的な仁杉巖総裁の更迭を決め、後任に前運輸省事務次官の杉浦喬也氏を内定し、二五日の閣議で正式決定した。行政改革路線を前面に打ち出しでいる中曽根政権にとって「国鉄再建」は最重点課題であり、首相は国鉄の分割・民営化を不退転の決意で実施することを鮮明にしたわけである。杉浦新総裁は再建監理委員会の方針に沿って政策を具体化する意思を明らかにし、他方、仁杉総裁の更迭と同時に国鉄常務理事のうち分割反対で中心的役割を担ってきた縄田副総裁、太田常務理事をはじめ、塩谷、岩崎といった分割反対派の常務理事が一掃され、国鉄当局も分割・民営推進グループで固められた。

### 国鉄再建監理委員会の最終答申

こうした地ならしの上に立って、国鉄再建管理委員会は八五年七月二六日、分割・民営の最終答申を中曽根首相に提出した。その骨子はつぎのとおりである。(1)八七年四月に旅客部門を、東日本、東海、西日本、北海道、四国、九州に六分割する。(2)これにともなって現在三〇万七〇〇〇人のうち、九万三〇〇〇人の余剰人員が発生するが、約二万人は民営移行前に希望退職を募り、約三万二〇〇〇人は分割によってできた六つの旅客会社で抱え、残りの約四万一〇〇〇人は「旧国鉄」に所属させ、三年間で再就職をはかる、(3)約三七兆三〇〇〇億円にのぼる債務のうち、約二〇兆六〇〇〇億円は本州三社の負担と土地売却などで処理するが、残り一六兆七〇〇〇億円は政府＝国民の負担とする。この答申は七月三〇日の閣議で「最大限尊重する」こととなり、運輸省を中心に新会社の設立法など関連法案の作成に入り、八六年二月ごろ通常国会に提出する予定である。

分割・民営化の流れのなかで、さらに大規模な雇用合理化がなされようとしている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

